

第1回愛知県環境教育等推進協議会会議録

1 日時

平成25年7月12日（金）午前10時00分から11時50分まで

2 場所

あいち環境学習プラザ「セミナー室」

3 出席者

委員15名

4 会議の概要

(1) 開会

傍聴人はなし

(2) あいさつ

杉浦委員

(3) 議題

ア 愛知県環境教育等推進協議会の会長の選出について

千頭委員が会長に選出された

イ 愛知県環境教育等推進協議会の会長代理の指名について

成委員が会長代理に指名された

ウ 愛知県環境学習等行動計画の推進について

・平成25年度環境学習等に関する取組について

各委員から別紙1のとおり報告があり、意見交換がなされた。

・各主体の平成24年度取組状況の把握について

事務局から資料説明をし、別紙2のとおり意見等が出された。

エ その他

・開催要領の改訂について

愛知県環境教育等推進協議会開催要領を新旧対照表のとおり改正した。

・2013あいち消費者教育推進シンポジウムについて

事務局からシンポジウムの案内があった。

5 閉会

平成 25 年度環境学習等に関する取組について

＜各委員の取組紹介＞

【千頭会長】

私、個人の取組としては、持続可能な開発について、インドシナ半島の真ん中のラオスの焼畑について森林保全と開発のあり方について考えている。インドのムンバイのスラムのことも取り扱っている。

大学としては、地域連携推進機構、知多半島総合研究所、まちづくり研究センターに所属しているので、地域連携でいろいろな活動をしている。

大学なので、いろいろな地域に大学生を送り込んで、地域から学ぶということを行っている。

今年は、岐阜県加子母村、旧中津川市で、徹底したヒアリングをしたり、子どもたちにワークショップをしたりしている。学生たちは地域の中を眺めて、いろいろな循環の輪があることに気がつく。愛知県の日間賀島では、島の生活を眺めて、いろいろなつながりがあることに学生自身が気づく。あるいはいろいろなセクターがつながっていることに気づく。長野県の宮田村では、学生が彼らなりに一生懸命に 40 時間ぐらいかけてインタビューして、それを全部文字におこして、全部切り貼りしてつないでいくという膨大な作業を半年間くらい行い、いろいろなサイクルがあって村が維持できていることを学ばせたりしている。

ESD は地域に根ざすことが大事であるが、今の学生は地域とのつながりがすごく薄い。地域で学ぶことで、自分たちがはじめて地域の中で生きている、地域はいろいろな人によって維持されていることが分かり、彼らがすごく成長していることを見ることができる。

学生は 4 年後には市民になるのだから、私は学生を市民として社会に送り出す責任を持っているという話をする。そういう意味でも大学で教育をしたいと思っている。

【成会長代理】

名古屋市立大学人文社会学部は ESD を柱にした教育課程に作り替え、今年度からスタートしている。こうした状況を伝えるため、資料 1 (1) を用意した。

我が学部では、ESD を ESD of Human well-being in glocal societies、豊かで人間らしい生き方のための持続可能な地域社会と地球社会をつくる教育に位置づけなおした。人文社会学部は文系なので、あまり理系や農学系の視点がない中で、どうやって文系の視点から ESD の可能性を掘り下げ、広げていくかを数年間議論し、人間・グローバル・地域という 3 つの柱を立てた。well-being というのは人文社会学部が十数年前にできたときからの概念で、この概念を広げて ESD の中にもう一度位置づけなおし、3 学科からなる学部の構成にして

いる。今年度からE S D基礎科目を1年生を中心に実施している。

私は、愛知県や名古屋市がE S D最終年會合を招致するという話がまったくなかった2007年から、各市大E S D研究会を作り、議論をしてきたので、私がこの協議会の委員となったと考えている。

私自身はもともと多文化共生を研究テーマとしおり、人間の暮らしとかQuality of lifeから考えたときにいかに人間が幸福感を実感しつつ他の人と共生して生きていくか、というところから出発しており、その中で自然環境とか、いろいろな地域の文化遺産、地域的なつながりが重要であるという形でE S Dを捉えている。

【百瀬委員】

ユニーには2001年に環境部ができた時から、「未来の子どもたちに美しい自然を残したい」というテーマがある。

このテーマは持続可能な社会につながっているが、大切なのは、いろいろな環境学習が持続可能な社会にどう結び付いているかということだ。

低炭素社会、循環型社会、自然共生社会づくりのために、スーパーマーケットはどのようなことを行っているのか消費者の方に見て、感じていただき、消費者の方がユニーでお買い物をしてくださると、地球環境や地域社会に貢献できるという仕組みづくりを行っている。

主な取組として、ユニーは226店舗あるが、その1店舗1店舗で店長がリーダーになって、地域の子どもたちに店の中を探検してもらいながらユニーの環境に対する取組を体感してもらったり気づいてもらったりしている。

例えば、店から出るゴミはどうなるだろうか。“スーパーマーケットは使用済みの容器包装を集めてもう一回再生して、製品として皆さんに売っているね”、という循環を見せたり、店が実施している省エネの活動を見せたりしている。それから子どもたちが一番興味を持つのは、自分たちが選ぶことができる文房具である。例えば、トイレットペーパーやシャンプーは自分では購入しないが、文房具は自分で選ぶことができる。文房具売り場に行ってエコラベルの付いた商品を生懸命探して、すごく喜んでいる。その他、店でゴミになるものを使って工作を楽しんでもらっている。これを226店舗全店で実施している。

これ以外に、店から出た生ごみを堆肥にして作った野菜や稲の収穫をする循環型農業、店で集めた食品のトレイをリサイクルして作るベンチの工場の見学など、“いらなくなったものでも、ちゃんと価値のあるものに生まれ変わったり、自分たちが食べたり、使ったりしている”っていうのを見てもらっている。

自然については、2005年の愛知万博の年から白川郷にあるトヨタ自然学校に行つて自然体験をしたり、2010年のCOP10の年から犬山にあるモンキーセンターに行つて、一泊のモンキーサマースクールという形で自然に親しんでもらっている。

他にも、地元のNPOと一緒に環境学習を実施したり、東邦ガスやブラザー

さんなど地元企業の環境部と一緒に環境学習を行ったりしている。

こうした環境学習を社員が行うと、自分たちに都合の良いことしか言わないのではないかということで、環境学習を一緒に行っていただけるインタープリターの養成講座をなごや環境大学の中で2007年から行っている。また、EPOCが実施している環境学習の出前講座についても引き受けている。

また、ESDについては、新海委員とずいぶん前から取り組んでいる。私もが行っているのはESDのどの部分なのか、どの部分が欠けているか、ということを確認しながら取り組んでいる。今年度実施する環境学習に関するものはすべてESDパートナーシップ事業に申請している。

子どもたち以外に、従業員や、廃棄物の運搬・処理する業者さんとも環境学習を行っている。

また、社会貢献活動「リ・デザインプロジェクト」として、この地域にある布を作る機屋さんの不要となった布をもらって、授産所の方たちに服として製品化してもらっているが、そのデザインを名古屋学芸大学の服飾関係の専門学校の方たちにしてもらい、かつコンテストを開いてもらい選ばれたものを製品化することを行っている。これは不要になったものと、若者と、身障者をつないだプロジェクトということで、これを私たち小売業が販売することで社会や地域に貢献させていただいている。

これらの活動はすべて一つのテーマ、「未来の子どもたちに美しい自然を残したい」、今私たちが少しでも何かやれば次の世代の子どもたちが美しい自然の中で生きていけるのではないかということで企業の中で実施している環境学習、社会貢献活動をご紹介します。

【服部委員】

EPOCの副幹事長という立場で環境に関する取組を紹介させていただく。EPOCは2000年からいろいろな取組をしているが、「次世代層への環境教育」という柱で取り組んでおり、資料1(3)の冊子を作成し、出前講座と見学講座という形で行っている。この冊子については教育委員会さんを通じて各学校にお配りし、また、学校の校長会など様々な機会でご案内している。

出前講座は18講座、見学講座は24講座あり、それぞれ様々な企業で取り組んでいる。教育委員会を通じて各学校の現場のニーズにあったものを出前講座や見学講座で実施している。

25年度も既に25講座くらい申し込みを受けている。昨年度は31回ほどの講座で約1,500名のお子さんの教育に携わることができた。

小学校からの申し込みが多く、13回、1,000名くらいのお子様を実施した。それから最近は児童館からの問合せが多くなっており14回実施した。

なごや環境大学にも、この講座が登録されており、4回ほど実施し、合計約1500名に受けていただいた。

そのほか、モリコロパーク内の「もりの学舎」で実施しているインタープリ

ターと歩くもりのツアーやリサイクル素材の工作教室などを、EPOCの会員がスポンサーとして愛知県と連携して2日間行い、約270名の方にプログラムに参加していただいた。これを契機に4社ほどが「もりの学舎」を使って様々な連携イベントを実施するということが継続事業になりつつあると思っている。

各企業は、講座のテーマ名は同じでも、現場の皆様方、先生方のご要望を聞きながらカリキュラム内容を充実させるなど工夫をしている。これからも、そうしたご意見を伺いながらより充実したEPOCの活動にしていきたいと思っている。

【篠田委員】

私どもは平成4年から、20年以上環境学習・環境教育を実施しているが、環境学習というのは、「1人の100歩より、100人の1歩」というのが原点である。環境に詳しい人や好きな人がどんどん進んでいってもほとんど環境は良くなる、底辺の人たちが1歩前進することで環境が良くなる。日本の環境教育のシステムの中で一番弱い部分は100人の1歩を進めるプログラムがない、それを実施する人がいない、そのための予算がない、ことである。この協議会を開催し、大学の先生や学校の先生が集まって素晴らしいマニュアルができることは、1人の100歩である。そこで私どもは20年前から100人の人に1歩進んでもらうための環境学習を実施してきた。

毎年6,000～8,000人、小学校、企業、四日市環境学習センターなどいろいろなところの環境学習を担当し、環境学習の現場を担っている。

今年の4月から愛知県の公園緑地課から地球市民交流センターの業務委託を受け、環境学習事業を行っている。4月から始まったばかりだが、毎月1,000人くらい、幼稚園から大学、企業さんまで来ていただき、1人の100歩よりも100人の1歩ということで行っている。大勢の方に対応するには普遍性がないと伝わらないが、普遍性のあるプログラムづくりについては自負しており、一番だろうと思っている。

幼稚園の子にも大学生にも、大人にも同じプログラムを提供し、同じように理解してもらおうというノウハウを作っていくことが大切で、これをやらない限り環境教育は進まないと考えている。

これからも多くの人材を育て、多くのプログラムをつくり、展開できる場所を見つけながら展開をしていきたいと思っている。ここで皆さんとお話をしているいろいろなものを得たが、これを具体的な形にして現場で実施していこうと考えているので、よろしくお願ひしたい。

【山川委員】

平成4年に、まだリデュースとかリユースとか言われてなく、「分ければ資源、混ぜればゴミ」という時代に、トレイのリサイクルや分別収集の仕組みをつくるため、稲沢ゴミゼロ会という組織ができた。平成21年までの17年間、こ

の組織の事務局長として組織の運営・企画を実践してきた。地元の企業、団体、個人など会員数400名くらいの組織だったが、地域の資源や人的資源をどう活かして、地域の環境を守っていくかという活動を続けていた。

平成21年には、分別収集が実施され、地域の環境保全活動もある程度定着したということで、卒業させていただいた。

これ以降は環境カウンセラーや環境省の3R推進マイスターとして、活動するとともに、地域の小学校や各種団体の研修会で環境についてお話をさせていただいている。

また、家庭の省エネエキスパートという資格を取り、学校での省エネの授業や、団体の勉強会にも参加させていただいている。

他には、先程、EPOCの方からもりの学舎のインタープリターのツアーについてお話があったが、愛・地球博の時に、自然系のインタープリテーションに非常に興味を持ち、愛・地球博でインタープリターを行ったことがきっかけで現在も「もりの学舎」でインタープリターとして自然との出会いのお手伝いをさせていただいている。

今回この協議会に出席するにあたり、「愛知県環境学習等行動計画」を読んだところ、場をつなぐ、人をつなぐ、情報をつなぐという言葉があちこちに見受けられた。つないだ結果がどう実を結んでいくかをこの協議会に参加して勉強したいと思っている。

【天野委員】

社会教育の担当をしている。25年の3月に文科省の生涯学習政策局から公民館を中心とした社会教育活性化プログラムの実施委託要綱が送付された。

これは、地域における現代的課題に対して、社会教育的アプローチにより公民館等を中心として解決に向けた積極的・意欲的な取組を行うプログラムを採択するという事業である。

この事業については、市町村が直接、応募しても良いし、県が応募して良いので、県として、持続発展教育、ESDの普及啓発を目指して、市町村に再委託する形で取り組んでいる。

いろいろな市町に依頼したところ、大府市、豊田市、弥富市に応募していただいた。

大府市では、地域婦人団体連絡協議会の関係、ナチュラルリターンクラブ、菜の花クラブ、市の生涯学習課の方たちがタッグを組んで、菜種油をつくったり、ダンボールコンポストをつくったり、大府市としてのESDの普及を目指したプログラムを作成するとか、そういう活動をする予定である。

豊田市では、市の生涯学習課と市の文化振興財団が組んで、交流館（公民館）の職員や自主グループのリーダーの方にESDの考え方や実践例を学んでもらい、その方が勉強したことを活かして、実際に展開していくような事業を実施する予定である。

弥富市では、女性の会、市の生涯学習課がタッグを組んで、廃油石けんでエコキャンドルをつくり、電気を消して省エネを進めたり、てんぷら油を回収してバイオディーゼルの燃料をリサイクルして実際にカーンを走らせたり、そういうのを子どもに見せるといった活動をする予定である。

公民館を中心として、なるべく子どもたちや地域の方に参加していただき、活動を広げていきたいと考えている。

公民館の中でも子どもエコ教室などを開催しているところもある。

また、東大手庁舎2階の愛知県生涯学習推進センターで「学びネットあいち」を運営しており、インターネットで地球環境・環境学習に関する講座、イベント、教材も調べることができる。これも活用してもらえると活動が大きくなると思っている。

【松岡委員】

幼児教育はもともと環境、遊びをとおして行う教育が本質であるので、そもそもが環境教育であるが、愛知県私立幼稚園連盟では特に自然環境を意識化した環境教育特別委員会を立ち上げている。

この委員会では、教師あるいは設置者、園長に対する環境教育に取り組んでいる。

この中では、大きく2つの柱で実施している。一つは直接幼児たちと活動している現場の先生たちに対する研修会で、知識ではなく、まずとにかく自然と親しむ、自然を実感する、いろいろな体験をとおして、自然とともに生きているという実感を持つ、こうした感性を広げていくことに重点を置いて、実施している。こういう体験が将来自然を大切にしていくことにつながっていく。

また、県内の幼稚園もいろいろな環境の中にあり、自然豊かなところにある幼稚園もあるし、都会のど真ん中にある幼稚園もある。しかし、どんな環境であつても自然と子どもは切っても切れないことを学んでいくということで、公開保育をとおしていろいろな立地にある幼稚園でそれぞれ学びあうことを企画している。

その中でモリコロパークでも毎年1回、研修会を開催している。委員の篠田先生にも一昨年にご指導いただいたし、今年は環境活動推進課長や補佐と一緒に実施し大変感謝している。

もう一つの柱として、設置者、園長、指導的立場にある先生たちに対して人と自然、自然と社会との関係性を捉え直して、いわゆる幼児教育的なスキルということではなく、より幅広い観点から自然、社会について考える研修会も開催している。

【合川委員】

義務教育の立場から意見を述べる。環境学習・環境教育については、国語や社会や理科などの教科の中で環境に対する目を育てるような教材が入っている。

生活科とか総合的な学習の時間を使って環境を直に学ぶ活動も組み込まれており、それぞれの学校で実施していると思う。

常に、環境についての目でいろいろなものを見ていくことが大切で、そうした心を育てるためにいろいろな活動をしているのが現状だと思う。

豊橋市は、ゴミゼロ活動を昭和50年から実施しており、ゴミゼロ活動の発祥の地である。自分たちのゴミを自分たちで持ち帰りましょうというのがゴミゼロ活動であるが、地域に根付いており、イベントを開催するときでもゴミゼロ活動をお願いしている。

6～7年くらい前から全小中学校に太陽光パネルを付けたり、グリーンカーテンを全部の学校で取り組んでいる。学校によっては県の都市緑化推進事業として芝生を植えたりしている。

豊橋市では、全小中学校がユネスコスクールに登録しようとしており、平成26年度末までには全部の小中学校が申請を出すことになっている。大変残念なことに申請を出して登録されるまで時間がかかり、私の前任校の章南中学校も2月に申請を出したが、まだ、登録されていない。市全体としてはこうした動きをしている。

また、服部委員から出前講座等のご紹介があったが、いろいろな学校で出前講座を活用させてもらっている。ただ、残念なことに、パンフレットを見ると尾張が多くて、三河が少ないかなと思う。やはり子どもたちを現場に連れて行って直に学ばせることは大切なので、その辺をご尽力いただきたいと思います。

章南中学校では去年環境教育をテーマに研究発表もした。汐川干潟が学校の近くにあり、ここを学びの場所として、干潟の自然に関する勉強やここに集ってくる鳥を観察したりして、学びを深めた。

風車を作って風力発電をしたり、生徒会環境サミットを開き、小中学校が一緒になってゴミゼロ活動を校区の大人と一緒にやることを話し合った。

ESD子どもフォーラムがあるそうだが、このフォーラムにも章南中学校の生徒が参加させてもらうので、これが契機となってさらに環境に関する目が向いていくと思う。その他にも豊橋市の学校では、ビオトープをつくったり、太平洋岸の学校で海ガメの研究をしたり、山の方にある学校林で活動したり、いろいろなことに取り組んでいる。

全県の小中学校でも同じことを実施していると思う。環境について一生懸命取り組んでいる子どもたちの心は着実に育っていると思う。

【高須委員】

名城大学附属高等学校はスーパーサイエンスハイスクールという国の理数教育の研究委嘱を受けて8年目で、東海4県でも本校が中心になって生徒の研究発表会を催している。

篠田委員から100人の1歩が大事であるというお話があったが、私学は規模の大きい学校があり、本校も3学年で1,900人いるので、一回一回の事

業や企画が効果を発揮すれば、将来に向けて意味のある活動になると思っている。

あらためて環境教育という視点から本校の活動を見直していこうと思うが、現在までのことを少し報告させていただく。

理数教育の中にはもちろん理科教育、環境教育が含まれている。地元での具体的な活動として、本校のすぐ北側には庄内川が流れており、自然科学部が地元NPOと協力して庄内川の水質調査や生態系調査を年々行って、そこでの勉強会を通じて自分たちの研究成果を全校生徒に還元する、あるいは多くの学校に紹介し、意識を啓発している。

また、生徒会では、文化系の生徒たちも含めてプラスチックキャップやプルタブなどを回収してゴミを減量するとか、開発途上国への医療的な支援をするとかしている。

ESDの中には国際理解というテーマがある。本校には国際クラスやSS（スーパーサイエンスクラス）があり、ニュージーランド、オーストラリア、中国、台湾、アラブ首長国連邦、ハワイなどに行き、語学研修を兼ねて異文化理解を図っている。

多くの私立学校が立地条件、生徒の資質・能力に応じた活動をしていると思うが、今回は本校独自の取組の紹介をさせていただいた。

【井中委員】

私は愛知県総合教育センターに5年ほどおり、ここではESDを学校でどう取り扱っていくかを研究した。ESDを実践している小中高等学校と情報交換し、いろいろなところと協力しながら研究してきた。なお、その学校のほとんどがユネスコスクールに申請している。

高等学校については、名古屋大学附属高校が中心となってESDコンソーシアムにおいて、県内の県立、私立、国立の高等学校でESDに取り組んでいる学校が年数回定期的集まり、教員が連絡協議を行っている。昨年12月には生徒が研究発表会を開催した。私も、そのネットワークづくりのお手伝いをしている。

豊橋市のように全部がユネスコスクールに申請するのであればいいが、高校の場合はいくつかの学校がユネスコスクールになり、そこに任せておけばいいという状態で、100人の1歩ができていないのが課題と思っている。

【笹尾委員 代理 柘田指導主事】

小中学校の環境教育については、現行の学習指導要領では、社会科、理科、生活科、家庭科、体育、道徳、特別活動、総合的な学習の時間において、環境学習に関わる部分がたくさんあるので、現在、各小中学校ではそれらをとおして環境学習が横断的・総合的に行われている。

平成23年度に義務教育課が行った教育状況調査によると、県内小中学校に

おける環境教育の取組状況では、小学校の97%、中学校の80%が総合的な学習の時間または特別活動で環境学習が実施されている。

義務教育課としては、教員研修の手引きを作成し、環境教育、ESDについて各学校が取り組む際の留意事項を取りまとめてご活用いただいている。

実際に学校が環境教育を進めるにあたって留意点として6点あげている。

簡単に説明すると、“持続可能な社会を目指すこと”、“発達に応じて内容や方法を工夫すること”、“家庭や地域社会との連携を図ること”、“地域の実態から取り組むこと”、“消費生活との関わりに留意すること”、“愛知万博・こどもCOP10での学習を活かして進めること”、である。

また、初任者研修や10年経験者研修においても環境教育に関わることを取り上げて、教員の力量向上に努めている。

さらに、県の環境部と連携して、いくつか事業に参加している。その一つとして、環境美化教育優良校を推薦する取組がある。平成24年度は岩倉市立岩倉東小学校が全国で優良協会会長賞に選ばれた。岩倉東小学校では昭和41年の開校以来、花いっぱい運動に取り組んでいて、FBCにも参加している長きにわたって環境に関心の高い学校である。平成8年度から、給食の残渣の堆肥化を始めて花いっぱい運動とリンクをさせた取組を行っている。特別活動や総合的な学習の時間を活用して、花の世話とか、給食の残渣の堆肥化を行って、保護者や地域の幼稚園・保育園とも連携した活動も行っている。平成23年度からは、東日本大震災で被災された東北の皆さんに何かできることはないかと子どもたちが考えて、育てたパンジー3000株をボランティア団体をとおして送ったと聞いている。

先ほど章南中学校の話も紹介があったが、環境学習が学校の特色となり、保護者、地域を巻き込んで、継続的に行われている学校もたくさんある。

今後も様々な機関と連携・協力しながら愛知県の環境教育を推進していきたいと考えている。

【齋藤委員】

本町は人口2万4千人の小さな農村的な町であるので、農水省の補助で整備された農地をいか維持管理していくかが問題で、維持していくには道路を直したり、草を刈るばかりでなく、地元の子どもや地元の女性の会と連携することが、交付金を受けるための決まりになっている。

美浜町では、子どもたちがため池で貝取りしたり、桜並木の下草を刈ったり、地区のゴミ拾いなどの事業を展開している。

美浜町だけでなく、5市5町ある知多半島の情報として、武豊町を除く全ての市町でこの農水省の交付金を受けて実施している。

ESDの考え方を加えると、もう少しうまく展開できるのではないかと感じている。

2つの中学校では、海岸の清掃を通じて学んでいる。小学校のうちは楽しく

遊んでもらって、中高で仕上げてもらえれば、小さな町としては人材育成という点で期待できる。

本町は自然観察会などを実施しており、E S Dの視点を導入すれば良いと思うが、具体的にE S Dを実施するのはまだまだの状況である。

【山内委員】

今年度における環境行政サイドからの環境教育であるが、せと環境塾という市民向けの公募型の環境学習講座をつくった。企画や運営を行政がやると面白くなるので、学識経験者や地元の環境系団体の方で構成するせと環境塾運営委員会を設置した。

講座の頻度は月1回、年間12講座を開催し、基本的には瀬戸ならではのところにこだわって実施している。瀬戸は約6割が森林であるので、その自然豊かな瀬戸の生態系の大事さを伝える講座とか、東邦ガスさんのご協力をいただいて、買い物から料理、後片付けまで環境のことを考えるエコクッキングを開催している。

3年前は、ユニーさんにご協力いただき、千代田橋店のバックヤードを見学した。その後、食品リサイクルの工場を見させていただき、瀬戸市内のスーパーやコンビニから発生する廃棄食品を豚の飼料や畑の肥料にして育てた豚肉や野菜を使ってクッキングをすることも実施している。

せと・まるっと環境クラブという事業を、平成24年度に立ち上げた。環境に興味や関心を持った市民の方が加入できるNPOのような団体で、現在会員は50人くらい在籍している。会員自身が講師になって会員同士で楽しみながら学びあう形式をとっており、市役所も会員の一団体になって、必要なバックアップしている。

具体的な活動内容としては、カタクリという植物が自生している民地があり、その個人の方の協力も得ながら、保全活動に取り組んだり、瀬戸のことを知って、周りに広めようということを実施している。

今年度は国定公園の自然公園内にある岩屋堂で、自然の魅力や歴史を学んで自分たちが自然ガイドボランティアになろうという活動も開始している。

また、市内の環境意識の高い事業者の方で構成している瀬戸市環境パートナーシップ事業者会議では、レジ袋の無料配布の中止を愛知県内でも早くから着手したり、環境にやさしい事業所を自分たちで調査・認定することに取り組んだりしている。また、マイバック運動のレジ袋有料化で得た収益金を環境保全活動にみんなで使おうという協定を結んでおり、一昨年、150万円貯まったので、1,500人規模のホールにタレントのさかなくんを招いて親子対象の環境トークショーを開催した。

こうしたことを行政サイドとして行っている。

【杉浦委員】

平成25年度愛知県環境学習等に関する施策の概要について、資料1(6)に基づいて、ご説明する。

この資料は、「愛知県環境学習等行動計画」に基づき、県が実施する平成25年度の県の施策を取りまとめたもので、1の「県における環境学習等に関する施策の概要」であるが、平成25年度は、10部局34課室等で、合計104事業を実施する。

この104事業を、行動計画の3つの施策の柱ごとに示したのが2の「体系別内訳」である。一つの事業で複数の事業区分に該当するものがあるので、右下の述べ事業数は165事業になっている。

事業の具体的内容について、主なものは、一つ目の施策の柱「社会における環境学習の推進」では、「もりの体験教室の実施」がある。これは、愛・地球博記念公園内にある本県の環境学習施設「もりの学舎(まなびや)」で、インタープリターによる自然体験プログラムを実施しているものである。

また、「あいち環境学習プラザにおける環境学習講座」では、水の汚れ、酸性雨、地球温暖化、ごみなどについて、実験を交えた環境学習講座を実施している。

二つ目の施策の柱「学校等における環境教育の推進」では、「環境学習副読本の作成・配布」があるが、今年度はこの環境学習副読本の内容をより学校の先生が使いやすいものに見直す。

三つ目の施策の柱「連携・協働の強化」では、「環境学習コーディネーターの設置」がある。これは、新規事業としてこの5月から実施している事業で、事業者、NPO、行政、学校等が連携・協働して環境学習に取り組めるよう、環境学習に関する相談や各主体間の調整を行うコーディネーターを「あいち環境学習プラザ」に設置しているものである。

このコーディネーターは、昨年度、委員の皆様から行動計画に盛り込むべき施策として要望が多かったものである。参考資料3「愛知県環境学習等行動計画概要版」の最終ページに、「環境学習コーディネーターの活用について」記載し、学校等を始め関係機関への周知に努めているところであるが、委員の皆様も、ぜひご活用していただくとともに、周知についてご協力をお願いします。

【千頭会長】

他の方の活動に対してご質問ありますか。

【篠田委員】

瀬戸市さんにお伺いしたいのだが、先日、瀬戸市の效範小学校で、瀬戸市の野外活動センターに出向いて総合学習を実施した。野外活動センターは、瀬戸市の小学校だけが利用できるのか。わたくしどもが夏休みの環境学習で参加者を募集して利用することも可能か。

【山内委員】

一般の方でも予約をしていただければ利用できる。

【篠田委員】

自然がいっぱいあって良いところなのでもっと活用しないともったいないと思う。

4, 5年前、3年間、瀬戸市の環境部と一緒に南山大学の学生を連れて、環境学習を行い、非常に好評であった。虫もそばに来るし、動物もいるのもっと活用できるように紹介をしたいと思っている。

【千頭会長】

今の話に関連してESDパートナーシップの話酒井環境活動推進課長にしてもらいたい。

【酒井課長】

今、いろいろな主体の方々のお話をいただいたが、篠田委員の1人の100歩より100人の1歩のお話は、おっしゃられるとおりでと思う。

これを進める上で、協働、一緒になってお互いを盛り上げる、いいところ取りをお互いにしあって伸ばす、というのは非常に良いことである。

お互いがお互いを活かしあうのにESDパートナーシップ事業はちょうどいい取組である。

ESDという機会ではいろいろな環境の取組の幅が広がって、お互いがいろいろなことができ、県民の方々に広く発信する機会になる。

ESDに関係する取組を県民の方々に行っていただける場合にはパートナーシップの申込をしていただきたい。パートナーシップとしてESD支援実行委員会で認定した場合には、ESDのロゴマークやキャッチフレーズを使用することが認められる。

皆様の活動をESDパートナーシップ事業に登録していただければESD支援実行委員会としても大変ありがたいし、また、皆様にしても県民の方々に広く伝えられる機会であると思うので、是非ご活用していただきたい。

【杉浦委員】

お配りしているESDのパンフレットやホームページでもパートナーシップ事業の紹介をしているので、是非ご活用していただきたい。また、消費者教育推進のチラシにもパートナーシップ事業としてESDのマークを載せてあるので、こういう形で取り組んでいただきたいと思う。

各主体の平成 24 年度取組状況の把握について

事務局から資料 2 及び参考資料 4 に基づきアンケート案の説明を行った。

<質疑応答>

【服部委員】

協働をキーワードにいろいろな主体の連携を通じた活動が数年間でどう盛り上がってくるか、アンケートで定量的に評価したいという話が以前あったと思う。NPO 向けの質問には合計回数・延べ人数というような定量的な質問があるが、それ以外の主体に対する質問には定量値が出にくい質問になっている。それぞれの主体が連携した活動が活発になったということ定量的に測るなら各主体に聞く必要があると思う。

また、EPOC や名商エコクラブの会員さんをアンケート先にあげていただいたが、EPOC や名商エコクラブの会員企業さんはもともとがんばってやっているところが多いので、なるべく広く県内の事業者にアンケートをとる方がいいと思う。

【井中委員】

学校の授業で ESD を意識して行っているかどうかの質問だが、豊橋市のように全小中学校で ESD に取り組んでいると、高校に入る生徒がすでに ESD を知っているの、学校として授業を実施しているかどうかではなく、ESD を知っている、意識している生徒がどれだけ増えたか把握できるアンケートが良いのではないか。

【酒井課長】

アンケート先としては学校で先生が回答いただくと思って質問を作成している。指摘いただいたのは、生徒さんの動きや反応を先生にお聞きするということだと思うが、ESD を知っている生徒が増えてきたということがわかるようなアンケートは先生の方ではお答えいただくことは可能か。

【井中委員】

先生が生徒の状況を把握して回答することになると思う。

【百瀬委員】

事業者の中の環境学習といいますと、公害問題とか、事業のコスト削減などの環境の問題などいわゆる事業の部分で実施するものと、地域への貢献として実施するものがある。

このアンケートだと、モザイクのように入っているの、事業として環境についてしっかり捉えているのか、地域の中で企業としてどう環境に貢献してい

くのか、その時に環境学習としてどうか、という並びになると答えやすいと思うがいかがか。

【酒井課長】

ご指摘いただいたとおりで、事業者向けアンケートの問1、4、5は事業の中で実施していただくもので、問2、3がCSR的な地域貢献で実施いただくものであるが、問2、3が真ん中に挟まっているので、順番を工夫して、質問の前段で、本業の中で実施することか地域貢献の中で実施することかがわかるようにさせていただきたい。

【千頭会長】

例えば、学校向けアンケートの問1で、どのようなタイプの環境学習を実施していますかということで、選択肢が7つもある。25年と28年で比較をされたいということだが、何を比較したいのか。1～7にそれぞれ○をつけた学校が何%あるかは、28年度に数字は変化するが、環境学習の中身の深さを見たいのか幅の広さを見たいのか、何を見たいのか、全部について甘い。せっかくアンケートをとっても、数字はちょっとずつ変わるが、それを持って本当に評価できるのかという目線で見ると、それぞれの選択肢が持つ意味を後でどう使うかもう少し考えた方がいいと思う。

【酒井課長】

今回アンケートを幅広に取らせていただく理由が2点ある。まずは数の推移ということで、どの程度活動が広がったか、次に深さがどの程度変わったかというのが1点ある。

2点目としては、ごみの分別など普段、実施しているようなことも環境学習であるということアンケートに参加された方に知っていただく、ことである。意外とそうした普段の行動は除外され、もっと深いものだけを環境学習だと思っていること方もいると思い、例示としていろいろなものをあげている。

このことが後々解析する際にあいまいになるとのご指摘が会長からあったので、会長とご相談させていただき、中身を詰めさせていただきたい。

【千頭会長】

学校で連携はどうしていますかという質問は、事実関係は聞けるが、課題が聞けない。課題は現場にあって、例えば、学校から見た時に地域とつながりたいけど誰に声をかけたらいいいのか分からない、逆に学校外からは学校と関わりたいけど教頭先生に会いに行くのもなかなかできないという課題がある。

この3年間の中で課題を最初に浮き彫りにして、それを施策として3年間実施していくということでアンケートを使うなら、そういう質問が必要である。今のままだと課題が見えなくて事実関係が見えるだけのアンケートになっている

る。

【篠田委員】

アンケートをとっていく時に、アンケートの目的をなかなか絞り込めないのがアンケートの難しさだと思う。

私どもも地球市民交流センターで、引率の先生に必ずアンケートをとっている。内容は私どもが実施した環境教育が先生の期待に添ったものか、その1点に絞っている。先生がどう思っているか、先生が納得しても生徒が納得していないことがあり、その両方が分かる。

最近驚いたアンケートが、石けん・シャボン玉を使った環境学習で、先生のアンケートには、期待に添えなかったと書いてあった。理由は、“合成洗剤は環境に悪いから石けんを使いましょう”と言ってくれなかったということだ。今は合成洗剤も石けんも環境負荷は変わらないのでどっちを使っても良いと私どもは考えているので、環境負荷を減らすなら使う量を減らそうという結論を出した。先生は、合成洗剤は悪いと言って欲しかったのである。こうした意識の違いを埋めるのは大変である。

アンケートは意図しなかった結果がでるので、最初から絞り込まず、実施していくなかで答えを見つけていくのがいいと思う。

だから、難しく考えなくてもいいのではないかな。

【事務局】

各主体の重点取組項目の設定として、次回2月に開催予定の協議会において、アンケート結果をもとに次年度の各主体の重点取組の項目や目標を設定しようと思っている。アンケート結果をもって足りない取組をいかに進めるかを議論していただきたいと思っている。

【成会長代理】

アンケートについては後日、メール等で意見を述べさせていただきます。

この協議会の目的は参考資料4のように進捗管理に関する議論をすることが最も重要な目的ということで理解してよろしいか。

【事務局】

はい、そのとおりである。

【高須委員】

アンケートの対象として学校については公立小中高等学校、団体加盟幼稚園とあるが、私学の学校も対象か。また、私学協会を通じて私学協会の会員の意見も集約しないといけないのか。

【事務局】

私学の学校も私学協会を通じてアンケートを実施する。また、意見の集約も可能であればお願いしたい。

【千頭委員】

成委員のご発言は、前年度の状況確認をする際に、次にステップアップしていくためには何をすべきか踏まえておかないといけないということだと思う。毎年、状況の把握だけして、“結果的に上がったり下がったりしたね”で終わってしまうのではなく、何が課題なのか、何が到達できたことなのかを確認しないと3年間積み重ねが無い。その辺りを事務局としてどうやっていけばいいか検討していただきたいし、協議会が年2回しかない中、今回は皆さんから限られた時間でご紹介いただいたが、中身を深める作業ができなかった。

次回はアンケートの結果の報告に加え、中身を深める作業ができるよう事務局として検討いただきたいと思う。

それでは、議題「平成24年度各主体の取り組み状況の把握」についての検討を終了する。アンケート案に対する意見は、後日、事務局へメール等で提出していただきたい。